

中南米情勢の見方・読み方 (抜粋)

※各トピックの内容はラテン・アメリカ協会HPでご覧頂けます(会員専用)。

⇒ <http://www.latin-america.jp/>

「劇的な FARC 人質救出作戦がコロンビアのウリベ大統領にもたらす意味」

日本時間の7月3日、コロンビア国軍の特殊部隊が同国南部グアビアーレ県で展開した人質救出作戦によりコロンビアの左翼ゲリラ組織 F A R C (コロンビア武装革命軍) に6年半にもわたって拘束されていたイングリッド・ベタンクール元大統領候補(コロンビアとフランスの二重国籍も持つ46歳の女性で2002年の大統領選挙に立候補)をはじめ、米軍コントラクター3名、コロンビア陸軍兵士7名、同警察官4名の計15名が無事に救出されたとのニュースが飛び込んできた。一瞬脳裏を横切ったのは、テロ・ゲリラ対策で政権の命運を賭けるウリベ大統領が F A R C 側と何らかの「ディール」(取引)に応じた結果ではないかとの推測であったが、こうした見方は杞憂に終わった。

F A R C がコロンビア政府に対して長年要求している主要な項目の一つが双方の「人質交換」で、今回解放された15名もその対象となっていた。また、フランスのサルコジ大統領が昨年5月に大統領に選出された直後、仏国籍を持つベタンクール女史の解放を優先課題に挙げ、大統領としての最初の演説では、「フランスはイングリッド・ベタンクールを決して見捨てない」と言い切り、昨年ドイツのハイリゲンダムで開かれたG8サミットでも先進国首脳に協力を呼びかけて F A R C 人質問題解決に積極的に動く一方、それま

で F A R C の最高司令官であった高齢78歳のマヌエル・マルランダ(注:1964年に F A R C を創設。2002年の政府との和平交渉以降、姿をくらましていた神秘的存在。今年3月に心臓発作説でコロンビア国内で死亡が確認されるまで指導者)に3度にわたってメッセージを送り、B型肝炎の持病があり健康状態も劣悪な同女史の一時も早い解放を強く求めていた。更に、6月30日には、フランス大統領府は仏政府とスイス政府が F A R C による人質解放を目指し、F A R C 幹部との交渉を再開した旨発表、事実、マルランダ最高司令官の後継者として F A R C の最高幹部になった「アルフォンソ・カノ」(59歳。これまで西部戦線司令官で交渉重視派のイデオロギー担当幹部)と仏・スイスの交渉団は6月下旬に直接連絡をとっていた。フランス大統領府の発表では、交渉団は F A R C に対し人質交換を行うためにコロンビア南部に「交渉地域」を設けるよう提案、その設定条件の一つとして「人質交換実施」後、釈放された F A R C の元服役囚は再び犯罪に手を染めない点も含まれていた。今回の作戦終了後のインタビューで、サルコジ大統領は F A R C の馬鹿げた時代遅れの闘争は止めるべしと非難する一方で、フランスは武力闘争を放棄した者を受け入れる用意があるとも言っている。更にサルコジ大統領は、ベタンクール女史と共に臨んだエリゼ宮での共同記者会見で、「F A R C 構成員について仏は責任を

引き受けた。誘拐者に連帯する者には希望はないが、良い選択をすれば仏は受け入れる」と重ねて表明した。

コロンビア国軍関係者や解放された人質の証言から、今回の「敵に王手をかける作戦」(Operación Jaque; Operación Checkmate)の概要が浮き彫りになった。この作戦とは、コロンビア治安当局がFARCの内部に極秘裏に送り込んだ工作員が内部情報の入手や操作を行うことで展開されたもので(現地紙の中には「トロイの木馬作戦」と名付けているのもあった)、3カ所に分かれて身柄を拘束されていた人質15名を1カ所にまとめるようFARC側に仕向けた上でFARC上層部の“指令”に基づきヘリコプターで人質を別の場所へ移送するという偽りの口実を告げ、見張り役のFARC構成員もヘリに乗せた後、瞬時のうちに、これら構成員の身柄を取り押さえ、人質の解放を図ったという。

一発の銃弾を発することなく、一滴の血も流さずに完璧に終了した今回の頭脳作戦をコロンビアのサントス国防相は、世界的にも類を見ない画期的なオペレーションと評し、正に映画の世界のフィクションのようであると自画自賛したが、英国の情報機関の映画でお馴染みの“007”の世界を地で行くような劇的なものであった。今回救出された陸軍兵士と警察官の多くは、1998年にFARCが国内の各県で仕掛けた襲撃で捕捉され、中には身柄の拘束期間が実に11年に及ぶ者もいた。米軍のコントラクターは、情報活動中の2003年に拉致されたものであった。

今回の電撃的な救出作戦で、“男を最も上げた”のはウリベ大統領で異論はないであろう。ベタンクール元大統領候補の存在自体は、FARCにとってはコロンビア政府との人質交換交渉を最大限有利に進める“ゴール

デン・バーゲニング・チップ”であったし、逆にウリベ大統領にとっては政権の“喉元に深く刺さった大きく痛いトゲ”のようなものであった。前述のとおり、サルコジ仏政府からは“人質交換”を優先した相当な「圧力」、一方、プッシュ米政権からは“テロリストに絶対屈してはならぬ”との厳しい「圧力」を受け、同じ「圧力」でも二律背反の政策ゆえに、そのジレンマたるや相当なものであったに相違ない。

フランスでは、今年に入ってからベタンクール女史の家族がコロンビア政府とFARC間の「人質交換交渉」が進むよう訴え、テレビやラジオ番組で「ベタンクール特集」が組まれた。パリではベタンクール女史の写真を貼った2階建てバスが市内を走り回った。パリ市役所の前には同女史の写真も掲げられた。コロンビアでも正午に同女史の早期解放を祈るミサも開かれていた。

ウリベ大統領は就任以来、「力による内戦終結」と「民主的治安対策」を政権の最大課題とし、一貫して対FARC鎮圧強硬路線をとってきたが、サルコジ大統領が選出されてベタンクール女史の人質問題に強い関心を示すに従い、ウリベの対FARC政策に変化が生じ妥協的な姿勢へと転じている。サルコジ大統領の要請で昨年6月、コロンビア政府は収監中のFARC幹部で“外相”と呼ばれる「ロドリゴ・グランダ」をはじめ121人という大量の構成員釈放に踏み切り、FARCとの「取引き」を狙ったが、ベタンクール女史及び米軍コントラクター3名等の人質は解放されず、人質交換オペレーションは結果的に失敗に終わっている。その後も人質解放への期待が高まったが、FARCが人質にしていた元県議会議員11名が死亡したことで、政府側はFARCに対する姿勢を一気に硬化させた。8月末、ベネズエラのチャベス大統領

はボゴタ訪問時に F A R C 人質問題に対する支援を申し出、ウリベ大統領から人質解放問題担当役に任じられたコルドバ上院議員と共に人質解放の「仲介」を開始した。今年に入り、チャベス大統領の「仲介」により、1 月ロハス元副大統領候補とペルドモ元下院議員を、2 月にはヘーチェン元上院議員のほか 4 名の元議員が F A R C から解放されるに至っている。これらの政治家は F A R C が政府との「人質交換対象者」とする中でも、特に体調の悪化が著しいことで「人道的扱い」を理由に解放対象者になったものであった。一連の解放を受けてウリベ大統領は、F A R C に対して“希望するならば和解の余地はある”と再び柔軟な姿勢を示した点が注目された。

ウリベは中南米各国の中で常時最も高い支持率を誇る大統領の一人であるが、今回の余りにも見事な作戦で「ウリベ株」が急上昇し、現地の一部報道では支持率が何と 90% という超大台を突破したとの記事が舞った。あながちオーバーな数字でもないであろう。まだまだ先のことになるが、2010 年 5 月に行われる次期大統領選挙の話しを取り沙汰されてきた。今日のコロンビア政界を広く見渡してもウリベ大統領に対抗できる有力なライバルは見当たらない。今後、ウリベ大統領が一大決心して連続 3 選に向け出馬すれば、過半数獲得は確実であろうし、連続 3 選への道を開く再度の憲法改正も一つの通過点であろう。F A R C 壊滅はコロンビア官民の長年の宿願だけに、道筋が見え始めた F A R C 問題を引き続きウリベ大統領に任せ、50 年の闘争の歴史に幕引きを期待する国民の声が高まり始めた。

「油借款」が幅をきかし始めたチャベス大統領の対中米石油外交」

昨年の拙稿で「中米地域を巡る石油情勢」について紹介したが、中米統合機構（S I C A）のなかでニカラグア、ドミニカ共和国に続き、今年に入りホンジュラスとグアテマラが相次いでベネズエラとの間で「ペトロカリブ・エネルギー協定」（以下、ペトロカリブ協定）に署名し、中米各国とチャベス大統領との関係が“石油”を通じて緊密化を増し始めた。

元来、石油資源が殆どない中米地域は、1980 年にメキシコとベネズエラから各々日量 8 万バレル、計 16 万バレルの原油（石油）を優遇条件で輸入する「サンホセ・エネルギー協定」に基づいて国内需要の大半を調達してきたが、チャベス政権の成立を受けて「サンホセ協定」の裨益対象国を拡大した「カラカス・エネルギー協定」を 2000 年に結び、今度は石油輸入国にとって更に有利な「ペトロカリブ協定」へと発展した。内戦復興後の中米各国の経済発展による国内の石油需要増、近年のメキシコの原油生産量の退潮傾向、また最近の原油をはじめとするエネルギー価格の高騰から、今日、中南米で最大の原油輸出能力をもつベネズエラが先ずカリブ海諸国を“石油”で抑え、メキシコの対中米プレゼンスの低下の間隙をぬうかのようにパナマ地峡を越えて一気にニカラグア、ホンジュラス、そしてグアテマラへと本来“メキシコの勢力圏”とでも言うべきところまで浸透してきた。また、ベネズエラの反政府勢力の政治亡命を受け入れてきたコスタリカですらも、アリアス政権になってからは次第に「ペトロカリブ協定」加盟に関心を抱き始め現在交渉中である。中米随一の親米国エルサルバドルも来年 3 月に実施される大統領選挙の結果如何によっては、即ち、現在選挙戦を有利に進

めている旧ゲリラ組織のファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）の左派政権が成立すれば、ベネズエラやキューバ寄りの外交に転換することは必至であろう。

では、この「ペトロカリブ協定」が中米カリブの非産油国にとって、どれほど魅力的なのかを最近グアテマラがベネズエラと正式署名した合意内容から判断してみよう。「ペトロカリブ協定」の最大の特徴は、何はさておき長期融資の支払い条件にあり、“円借款”ならぬ“油借款”の形態をとるところにある。国際的な原油価格がバレルあたり 100 ドルを超えてから日々その動きがクローズアップされているが、同協定では、原油価格の変動に応じて延べ払い可能の比率が変わる仕組みをとっている。例えば、今日の実態に合わせてニューヨークの WTI の原油価格がバレル 100 ドルを超えれば、輸入代金の 40% を石油製品受領後、90 日以内に支払い、残りの 60% は延べ払いで決済すればよいことになる。仮に原油価格が 100 ドルを下回った場合には、90 日以内の決済額と延べ払い額がいずれも 50% と同じ比率になる。数カ月前に原油の国際価格が一時 148 ドルに迫る史上最高値を記録して話題を呼んだが、油価が将来 150 ドルを超えるような場合には、延べ払い分の比率が更に増えて輸入代金の 70% となる。支払い期間は、一定でいづれも 25 年、このうち最初の 2 年間は据置きで、実際の支払いは 3 年目から始まることになる。肝心の利子は年率 1% と超低率で設定されている。更に輸入国が負う債務は、財、サービスあるいは農産物などの実物決済も可能となる。恐らくは他に例を見ないような、こうした好条件の長期融資である“油借款”は、石油資源がない中米諸国にとっては魅力であることに変わりはないであろう。好条件の背後に、チャベス大統領のどんな政治的意

図があるのかは別の機会に譲るとして、石油と食糧価格の高騰で政権運営に苦悩する中米の為政者にとっては、“背に腹は代えられない”のが差し迫った現実であろう。両国間の取引量の設定では、当初ベネズエラ石油公社（PDVSA）は日量 15,000 バレルの割当てをオファー、他方、中米最大の人口と経済規模を持つグアテマラは日量 32,000 バレルを求めたため交渉は難航したが、最終的に日量 20,000 バレル（ディーゼル燃料とバンカー・オイル）に落ち着くこととなった。

今年 7 月、ベネズエラで開かれた第 5 回ペトロカリブ協定加盟国臨時首脳会議に出席したグアテマラのコロン大統領は、チャベス大統領とこうした協定を結ぶにあたって、輸入代金 60% の延べ払いによりグアテマラは毎月 6,600 万ドル（年額にして約 8 億ドル）の資金繰りが可能となるとし、この資金を（1）貧困対策、（2）幹線道路整備や鉄道敷設などのインフラ整備、（3）医療・保健、教育部門への投資、（4）自然災害や経済危機など緊急事態時の対策基金の創設など、社会開発プロジェクトに有効に充たしたいとして国民の理解を求めた。問題は、行政府が署名したこうした国際約束が発効するためには、一般的に立法府・議会の承認が必要となるが、グアテマラ国内ではチャベス大統領の政治色の強い「ペトロカリブ協定」締結を巡って賛否両論が渦巻き、コロン大統領がいかに議会や業界関係者を説得できるかが当面の課題である。

話しは前後するが、ホンジュラスの場合には、昨年 12 月キューバで開催された第 4 回ペトロカリブ首脳会議で加盟が承認され、今年の 1 月 26 日に「ペトロカリブ協定」に署名、3 月 13 日にホンジュラス議会が批准したため既に同協定は発効している。6 月上旬にはセラヤ大統領はチャベス大統領を大西洋岸の

コルテス港に迎えてベネズエラ産ディーゼル燃料搭載のタンカー第1号の到着を祝っている。ホンジュラスとベネズエラの合意内容によれば、ベネズエラの割当量は日量20,000バレルの原油、石油製品、液化天然ガスとされ、現行では1バレル当たりの国際原油価格が100ドルを超えているため、輸入代金の50%が90日以内の支払い、残りはグアテマラと同様に支払い期間25年、このうち最初の2年間は据置き、年利1%の長期延べ払い方式が適用されている。グアテマラとベネズエラ間の協定内容に比べ、90日以内の支払い分と長期融資分の比率に10%の違いがあるのは、上記の第5回ペトロカリブ協定首脳会議にあたってチャベス大統領が新規の協定加盟国に対して更に優遇条件を提示したためと見られる。

ベネズエラの供給量は、両国の事情やOPECの決定等により見直されるとし、提供する製品はホンジュラス国内での消費に限られ、近隣国等への“横流し”はできないとされる。価格の設定は国際価格に準拠し、また、ホンジュラス側が石油等の製品を輸送せず、ベネズエラがホンジュラスの港まで製品を輸送する場合には、ホンジュラスは輸送料と保険料をタンカー到着後30日以内に支払うとしている。同支払いはサービス及び財でも可能とされ、協定の有効期間は1年、その後は自動更新されるとし、これらの合意事項はグアテマラと同様である。また、ホンジュラス政府は延べ払いで生じる資金の用途について、(1)水力発電所の建設、(2)電力公社救済関連、(3)農業・林業及び住宅部門への投資に充当する計画を打ち出している。なお、同協定合意に際して、チャベス大統領はホンジュラスに対する80年代の債権3千万ドルを気前よく帳消しにした。

更に、ホンジュラスのセラヤ大統領は、8

月25日、チャベス大統領が主導する「米州ボリーバル代替統合構想」(ALBA)への加盟宣言に署名してベネズエラ寄りの姿勢を鮮明にしたが、この辺の分析は次回のレポートで紹介することとしたい。ところで、「ペトロカリブ協定」を通じてベネズエラは年間どれくらいの額の長期融資、即ち、“油借款”を提供することになるのか。第5回ペトロカリブ首脳会議に出席したラミーレス・エネルギー石油大臣は、同協定の枠組みに基づいてベネズエラが加盟16カ国に供給している原油と石油関連商品は日量20万バレルと発言。この供給量を最新の協定内容に準じて試算すると、年間にして何と50億ドルを超える大型の長期融資となる。単純に比較はできないが、日本の2007年のODA総額が約80億ドルという点を考えると、GDP比で日本の20分の一程度に過ぎないベネズエラの“油借款”年額50億ドルは巨額である。原油価格の高騰推移は、かつてチャベス大統領が直面した政治危機を救い、今度は「ボリーバル外交プロジェクト」の一環をなす中米・カリブ進出への大きな原動力となっていることは間違いない。

(なみき・よしはる 外務省中南米局
中米カリブ課地域調査官)